



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス  
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 文 TEL 03-3281-8186  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	90,597	22.7	8,437	48.6	7,157	26.1	2,678	△17.8
29年3月期	73,847	6.3	5,678	41.1	5,675	48.5	3,256	50.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,121百万円 (448.6%) 29年3月期 751百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.08	76.62	5.9	6.8	9.3
29年3月期	105.67	105.14	8.4	6.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 328百万円 29年3月期 238百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	118,457	51,812	43.3	1,386.51
29年3月期	92,100	39,701	42.6	1,271.76

(参考) 自己資本 30年3月期 51,305百万円 29年3月期 39,223百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,946	△12,388	10,830	23,648
29年3月期	8,218	△7,070	3,897	14,778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	554	17.0	1.4
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	886	31.1	1.8
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		16.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	7.0	4,600	2.3	3,900	1.1	2,400	4.3	64.86
通期	98,000	8.2	9,800	16.2	8,500	18.7	5,300	97.9	143.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）杭州中芯晶圆半导体股份有限公司、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年3月期	37,096,702株	29年3月期	30,935,702株
30年3月期	93,568株	29年3月期	93,496株
30年3月期	34,745,661株	29年3月期	30,816,464株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高又は営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,250	△59.1	3,883	658.9	3,438	13.1	△648	-
29年3月期	15,264	△22.8	511	54.9	3,038	△21.5	1,917	83.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△18.66	-
29年3月期	62.22	61.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	67,052	42,091	42,091	42,091	62.8	1,137.39	1,137.39	
29年3月期	53,767	34,719	34,719	34,719	64.5	1,124.94	1,124.94	

(参考) 自己資本 30年3月期 42,087百万円 29年3月期 34,695百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で持株会社体制へ移行しました。そのため、平成30年3月期個別業績は平成29年3月期と比較して大幅に変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態等の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度における経済状況は、米国経済では景気拡大により金利の追加利上げが実施され、金融政策は正常化に向かいつつあります。中国経済は、自動車販売台数が世界一になるなど経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に緩やかな回復の兆しが見えたものの、消費意欲は足踏みの状況が続いています。外国為替市場では、為替レートが概ね安定していましたが、年明けからドル円相場は一転円高に振れた年度末となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資が継続しており、設備稼働率も高水準で推移しました。太陽電池産業では、低炭素社会の実現に向けて太陽光発電用の太陽電池パネルの設置量が新興国を中心に世界中で増加しています。自動車産業では、欧米と中国市場で自動車販売台数が堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、液晶・有機ELパネルの製造装置向け真空シールと半導体製造プロセスで使用される消耗品のマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ・CVD-SiC製品）の需要が強く、年間を通して堅調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン製品の需要は好調でしたが、一部不採算製品の撤退や滞留在庫の処分など収益改善策を実行しました。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向け、半導体装置向け、移動通信機器用途が堅調に推移し、パワー半導体用基板も底堅く推移しました。磁性流体は、これまでのオーディオスピーカー用途に加え、スマートフォンのバイブレーションモーターやAIスピーカーに採用されました。

当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、社名を株式会社フェローテックホールディングスと変更しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は90,597百万円（前期比22.7%増）、営業利益は8,437百万円（前期比48.6%増）、経常利益は7,157百万円（前期比26.1%増）となりました。太陽電池事業において構造改革を継続しており、不採算製品の製造設備の減損を実行するとともに、同事業に関連した訴訟に対する損失に備えるため訴訟損失引当金の繰入れを行い特別損失合計1,779百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,678百万円（前期比17.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品、セラミックス製品、シリコンパーツ、CVD-SiC製品）は、スマートフォンやデータセンターなどに利用されるソリッドステートドライブと称する記憶媒体用の3次元NAND型フラッシュメモリが不足しているため、デバイスメーカー各社の設備投資や稼働率が高水準で推移し、需要が旺盛で堅調でした。

密封空間（チャンバー）を必要とする各種製造装置に用いる真空シールは、半導体の微細化投資や有機ELパネルの製造設備用途の需要が高止まりの状況でこちらも堅調に推移しました。

当社グループでは、製造装置メーカー、デバイスメーカー、ファウンドリーからの需要旺盛なマテリアル製品を増産するため、石英製造ラインの増設を順次実行してまいりました。加えて、昨年はCVD-SiCの新工場、セラミックスの新工場が完成したほか、国内においてはセラミックスの研究開発センターを開所しました。また、中国半導体市場に対応するため、8インチウエーハ用のインゴット工場ならびにウエーハ工場で操業を開始し、量産評価に入っています。

当該事業は、半導体製造装置の出荷および設備稼働率に連動しますが、安定的に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は44,150百万円（前期比36.9%増）、営業利益は7,294百万円（前期比72.3%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、各国のCO<sub>2</sub>排出削減策の進行から、中国・インドを中心とした新興国での需要が活発化しており、太陽電池の年間設置量が100ギガワットを越す状況となりました。中国での固定価格買取り制度終了後の市場状況は、駆け込み需要の反動も少なく落ち着いています。世界的に需要が拡大する局面が期待されており、当社のシリコン製品も順調に出荷が進み、収支は改善傾向となりました。一方、不採算製品となった多結晶用角槽の撤退に伴い、設備の減損および棚卸資産の評価損を計上し、滞留在庫を処分しました。当該事業は構造改革を継続しております。

当該事業のシリコン単結晶製造装置は半導体用途への転換が完了し、石英坩堝の半導体用途への転換は半分程度進んでおります。

この結果、当該事業の売上高は20,938百万円（前期比11.5%増）、営業損失は1,592百万円（前期は営業損失1,184百万円）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、欧州・中国では堅調でしたが、北米市場での自動車販売台数の前年割れが長引き、米国金利の追加利上げの影響もあり、やや軟調に推移しました。一方、半導体機器用途が拡大し、美容家電や中国における通信機器用途も伸長しました。医療検査装置・バイオ関連機器・飲料関連機器も底堅く推移したため、売上高は概ね計画の通りとなりました。パワー半導体用基板は、新たな顧客を獲得し認定を得たため、増産体制を進めております。磁性流体は、新たにA Iスピーカーに採用され、スマートフォンのリニアバイブレーションモーターへの採用が増えています。

当該セグメントは、景気に左右されにくい業種への販売が多いことから、緩やかな業容拡大を目指せる安定的な事業セグメントです。

この結果、売上高は12,701百万円（前期比0.6%増）、営業利益は3,006百万円（前期比15.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ26,356百万円増加し、118,457百万円となりました。これは主に現金及び預金8,870百万円と受取手形及び売掛金3,044百万円、有形固定資産9,246百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ14,245百万円増加し、66,645百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金4,492百万円、その他流動負債3,963百万円、社債（1年内償還予定を含む）3,006百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ12,111百万円増加し、51,812百万円となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金4,392百万円、資本剰余金4,389百万円の増加と利益剰余金1,865百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8,870百万円増加し、23,648百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,946百万円（前連結会計年度比1,728百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,501百万円、減価償却費4,188百万円、仕入債務の増加額3,931百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,604百万円、売上債権の増加額2,435百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,388百万円（前連結会計年度比5,318百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,087百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10,830百万円（前連結会計年度は3,897百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払811百万円の方、株式の発行による収入8,712百万円、社債の発行による収入3,245百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	48.9	49.1	42.6	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	27.2	47.1	45.9	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	2.2	3.6	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	13.9	8.5	15.7	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債（1年内償還予定を含む）、長期借入金（1年内返済予定を含む）を対象としております。

## (4) 今後の見通し

世界の経済状況は、米国経済の経済成長は拡大しており、雇用統計や企業収益も堅調なことから、米国の連邦準備制度理事会（FRB）議長は、緩やかな利上げを続ける姿勢を示しています。欧州では、政局が安定し緩やかに景気回復が進んでいます。中国の経済成長は、内需拡大を主とした経済政策が浸透しており、先ごろ外資規制緩和と市場開放策を宣言したため、景気は拡大基調に転ずるとの報道があります。我が国の経済財政政策担当大臣が4月に発表した景気判断では「緩やかに回復している」とし、「個人消費はもち直している」と表現しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体の設備投資が引き続き見込まれます。新たにエッジコンピューティングと呼ばれる中間処理方式のサーバー用記憶媒体に利用されているD-RAMの需要が増加し、自動車搭載用のセンサーやパワー半導体なども需要が旺盛です。半導体の設備稼働率も高水準であり、消耗部材やスペアパーツの不足が予想されます。FPD業界では大型液晶パネルに続き有機ELパネルの設備稼働が本格化する見込みです。移動通信システム業界では、2020年の本格運用を目指して第5世代通信技術の統一協議が進んでおり、高速・大容量化・多数端末接続などの試験運用が始まっています。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、顧客からの増産要請が強いマテリアル製品に関し、セラミックス製品、石英製品の各製造工場を増強し、CVD-SiCは製造ラインの増設を予定しています。また、中国半導体市場向けに8インチウエーハの2次ライン工場を新設する予定です。

電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、今後、成長が見込める移動通信システムの通信機器用途や半導体コータペロッパー向けなど高機能製品を充実させます。自動車向けには温調シートの他、電気自動車のサブエアコン、ヘッドアップ・ディスプレイ用途など開発を進めてまいります。

太陽電池関連事業におきましては、同事業から半導体向け製品への転換を完遂させ、不採算製品の処分など構造改革策を終息できるよう進めてまいります。

昨年、当社子会社の上海工場において環境規制に抵触したため、当局の指導により操業を一定期間停止し旧排水処理設備等の交換を実施しました。当局処分については一部処分が確定したほか処分未定ですが、真摯に当局対応をしております。当該子会社においては、当局の指導のもと、試験操業を終了して環境基準値をクリアした製品から、順次量産を再開しており、近々に全面再開できる見通しです。今回の件を機に、当社グループの環境規制に対する法令遵守体制を見直し、グループ全体で再発防止に取り組んでおります。

このような状況を踏まえ平成31年3月期の連結業績を次のとおり予想いたします。

連結での売上高は98,000百万円、営業利益は9,800百万円、経常利益は8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,300百万円となる見通しです。なお、為替レートは、1ドル105円を前提としています。

なお、個別の業績予想につきましては、投資情報として重要性がないため省略いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出し、社会に貢献できるグローバル製造業を目指しております。

企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

半導体用マテリアル製品をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、安定的な収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に必要な設備投資などに備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、同時に株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方に基づき、業績および経営環境を勘案し、当期の期末配当金は1株につき、普通配当12円を予定しております。これにより年間配当は、実施済みの中間配当12円を含め、1株当たり年24円といたします。

次期の配当金は、業績の成長が見込めるものの業容拡大のための設備投資を継続して行いたく、株主の皆様へ利益還元は1株当たり普通配当24円（中間配当12円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,778,484	23,648,597
受取手形及び売掛金	17,656,153	20,700,345
商品及び製品	4,928,085	5,552,675
仕掛品	3,937,238	4,927,496
原材料及び貯蔵品	5,017,758	6,293,807
繰延税金資産	281,456	413,703
その他	5,437,035	6,560,609
貸倒引当金	△790,699	△856,933
流動資産合計	51,245,512	67,240,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,240,068	18,104,530
減価償却累計額	△6,656,089	△7,749,211
建物及び構築物 (純額)	8,583,979	10,355,319
機械装置及び運搬具	24,041,104	29,115,370
減価償却累計額	△15,586,645	△16,550,493
機械装置及び運搬具 (純額)	8,454,459	12,564,877
工具、器具及び備品	17,049,780	19,814,430
減価償却累計額	△11,140,877	△12,509,562
工具、器具及び備品 (純額)	5,908,902	7,304,868
土地	1,280,883	1,589,488
リース資産	1,160,772	1,158,018
減価償却累計額	△525,851	△617,076
リース資産 (純額)	634,920	540,941
建設仮勘定	9,431,770	11,186,361
有形固定資産合計	34,294,915	43,541,856
無形固定資産		
のれん	769,624	378,031
その他	1,291,250	2,544,449
無形固定資産合計	2,060,875	2,922,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,425	1,922,286
長期貸付金	30,678	29,259
繰延税金資産	703,784	600,387
その他	2,758,559	3,080,690
貸倒引当金	△503,926	△879,586
投資その他の資産合計	4,499,520	4,753,038
固定資産合計	40,855,311	51,217,375
資産合計	92,100,823	118,457,676



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,926,728	18,419,085
短期借入金	5,002,482	5,874,778
1年内償還予定の社債	—	588,000
1年内返済予定の長期借入金	4,538,890	5,055,648
リース債務	147,119	145,756
繰延税金負債	6,451	3,737
未払法人税等	527,110	1,282,068
賞与引当金	1,007,367	1,196,112
その他	6,952,785	10,916,062
流動負債合計	32,108,935	43,481,249
固定負債		
社債	—	2,418,000
長期借入金	12,625,317	11,478,012
役員退職慰労引当金	50,650	12,900
訴訟損失引当金	—	1,158,430
リース債務	533,010	433,864
繰延税金負債	880,348	858,466
退職給付に係る負債	492,197	535,719
資産除去債務	84,004	84,645
その他	5,625,195	6,183,945
固定負債合計	20,290,723	23,163,984
負債合計	52,399,658	66,645,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,215,838	17,607,927
資本剰余金	14,031,324	18,421,177
利益剰余金	6,047,719	7,912,843
自己株式	△86,464	△86,644
株主資本合計	33,208,418	43,855,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,073	174,758
為替換算調整勘定	6,036,407	7,411,644
退職給付に係る調整累計額	△127,147	△136,480
その他の包括利益累計額合計	6,015,333	7,449,922
新株予約権	23,567	4,250
非支配株主持分	453,846	502,965
純資産合計	39,701,165	51,812,442
負債純資産合計	92,100,823	118,457,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	73,847,930	90,597,847
売上原価	54,139,021	65,682,727
売上総利益	19,708,908	24,915,119
販売費及び一般管理費	14,030,721	16,477,915
営業利益	5,678,186	8,437,204
営業外収益		
受取利息	34,659	38,009
受取配当金	11,997	11,256
貸貸収入	26,875	12,581
補助金収入	112,346	86,564
持分法による投資利益	238,374	328,456
為替差益	213,037	—
その他	224,831	192,803
営業外収益合計	862,122	669,672
営業外費用		
支払利息	527,821	633,157
支払手数料	57,833	99,241
為替差損	—	640,865
その他	278,762	575,692
営業外費用合計	864,417	1,948,957
経常利益	5,675,891	7,157,918
特別利益		
固定資産売却益	6,284	—
受取保険金	164,100	122,517
その他	147	—
特別利益合計	170,532	122,517
特別損失		
固定資産処分損	343,335	217,911
投資有価証券評価損	—	19,157
減損損失	229,740	243,400
災害による損失	158,704	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,114,210
のれん償却額	—	184,713
特別損失合計	731,780	1,779,393
税金等調整前当期純利益	5,114,643	5,501,042
法人税、住民税及び事業税	1,752,945	3,093,488
法人税等調整額	133,394	△278,266
法人税等合計	1,886,339	2,815,222
当期純利益	3,228,303	2,685,820
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△27,961	7,709
親会社株主に帰属する当期純利益	3,256,265	2,678,110

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,228,303	2,685,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,112	68,685
為替換算調整勘定	△2,440,032	1,345,625
退職給付に係る調整額	△44,248	△9,333
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,838	30,853
その他の包括利益合計	△2,477,007	1,435,831
包括利益	751,296	4,121,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787,482	4,112,700
非支配株主に係る包括利益	△36,185	8,951

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	△86,355	30,199,823
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,492	14,492			28,984
剰余金の配当			△492,964		△492,964
親会社株主に帰属する当期純利益			3,256,265		3,256,265
連結子会社の増資による持分の増減		△5,320			△5,320
連結子会社株式の取得による持分の増減		221,738			221,738
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,492	230,910	2,763,301	△109	3,008,594
当期末残高	13,215,838	14,031,324	6,047,719	△86,464	33,208,418

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73,961	8,493,053	△82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							28,984
剰余金の配当							△492,964
親会社株主に帰属する当期純利益							3,256,265
連結子会社の増資による持分の増減							△5,320
連結子会社株式の取得による持分の増減							221,738
自己株式の取得							△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,112	△2,456,646	△44,248	△2,468,783	△783	△326,407	△2,795,974
当期変動額合計	32,112	△2,456,646	△44,248	△2,468,783	△783	△326,407	212,619
当期末残高	106,073	6,036,407	△127,147	6,015,333	23,567	453,846	39,701,165

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,215,838	14,031,324	6,047,719	△86,464	33,208,418
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,392,088	4,392,088			8,784,177
剰余金の配当			△812,986		△812,986
親会社株主に帰属する当期純利益			2,678,110		2,678,110
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,235			△2,235
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,392,088	4,389,853	1,865,123	△179	10,646,885
当期末残高	17,607,927	18,421,177	7,912,843	△86,644	43,855,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	106,073	6,036,407	△127,147	6,015,333	23,567	453,846	39,701,165
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							8,784,177
剰余金の配当							△812,986
親会社株主に帰属する当期純利益							2,678,110
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,235
自己株式の取得							△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,685	1,375,237	△9,333	1,434,589	△19,316	49,118	1,464,391
当期変動額合計	68,685	1,375,237	△9,333	1,434,589	△19,316	49,118	12,111,276
当期末残高	174,758	7,411,644	△136,480	7,449,922	4,250	502,965	51,812,442

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,114,643	5,501,042
減価償却費	3,593,399	4,188,498
減損損失	229,740	243,400
のれん償却額	196,704	397,328
災害損失	158,704	—
株式報酬費用	8,617	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,300	△37,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	183,515	160,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△196,690	386,258
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,158,430
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81,572	43,332
受取利息及び受取配当金	△46,656	△49,266
受取保険金	△164,100	△122,517
支払利息	527,821	633,157
為替差損益(△は益)	401,177	△134,080
持分法による投資損益(△は益)	△238,374	△328,456
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,284	—
固定資産処分損	343,335	217,911
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,157
売上債権の増減額(△は増加)	△1,025,108	△2,435,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	666,208	△2,604,507
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,482,050	△992,645
仕入債務の増減額(△は減少)	2,603,567	3,931,674
その他の負債の増減額(△は減少)	△466,793	2,029,138
その他	△87,521	241,186
小計	10,412,728	12,446,960
利息及び配当金の受取額	40,418	61,830
利息の支払額	△522,027	△634,835
法人税等の支払額	△1,712,906	△2,163,460
保険金の受取額	—	236,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,218,212	9,946,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,322,209	△11,087,287
有形固定資産の売却による収入	69,272	116,091
無形固定資産の取得による支出	△7,389	△1,212,846
投資有価証券の取得による支出	△1,417	△53,832
投資有価証券の売却による収入	12,276	60
関係会社株式の取得による支出	△60,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△13,128	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	40,843	33,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	387,924	—
その他投資活動による収入	27,661	61,685
その他投資活動による支出	△204,103	△244,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,070,269	△12,388,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,616,019	728,457
長期借入れによる収入	9,933,678	4,148,358
長期借入金の返済による支出	△3,813,414	△4,786,165
リース債務の返済による支出	△113,942	△159,178
社債の発行による収入	—	3,245,657
社債の償還による支出	—	△294,000
株式の発行による収入	19,584	8,712,726
自己株式の取得による支出	△109	△179
非支配株主からの払込みによる収入	—	65,160
新株予約権の発行による収入	—	8,792
配当金の支払額	△492,350	△811,791
非支配株主への配当金の支払額	△19,448	△24,481
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,897,977	10,830,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305,970	421,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,739,949	8,810,112
現金及び現金同等物の期首残高	10,038,534	14,778,484
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	60,000
現金及び現金同等物の期末残高	14,778,484	23,648,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「半導体等装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体等装置関連事業」は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD- SiC製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、太陽電池用シリコン製品、石英坩堝等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

尚、当連結会計年度より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	半導体等 装置関連事 業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,243,005	18,773,224	12,627,206	63,643,436	10,204,493	73,847,930	—	73,847,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152,419	—	—	152,419	1,892	154,312	△154,312	—
計	32,395,425	18,773,224	12,627,206	63,795,855	10,206,386	74,002,242	△154,312	73,847,930
セグメント利益 又は損失 (△)	4,234,288	△1,184,330	2,594,692	5,644,651	244,364	5,889,015	△210,828	5,678,186
その他の項目								
減価償却費	1,661,886	1,306,438	222,398	3,190,723	331,269	3,521,993	71,405	3,593,399
のれんの償却 額	146,979	—	—	146,979	49,725	196,704	—	196,704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△210,828千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	半導体等 装置関連事 業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,150,085	20,938,687	12,701,200	77,789,974	12,807,872	90,597,847	—	90,597,847
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90,614	—	—	90,614	2,128	92,742	△92,742	—
計	44,240,700	20,938,687	12,701,200	77,880,588	12,810,001	90,690,589	△92,742	90,597,847
セグメント利益 又は損失(△)	7,294,732	△1,592,857	3,006,758	8,708,632	△226,610	8,482,021	△44,817	8,437,204
その他の項目								
減価償却費	2,114,622	1,421,491	259,339	3,795,452	349,250	4,144,703	43,794	4,188,498
のれんの償却 額(注)4	162,889	—	—	162,889	234,438	397,328	—	397,328

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△44,817千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」184,713千円が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271.76円	1,386.51円
1株当たり当期純利益金額	105.67円	77.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.14円	76.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,256,265	2,678,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	3,256,265	2,678,110
期中平均株式数(株)	30,816,464	34,745,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,174	207,383
(うち新株予約権(株))	(153,174)	(128,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。